

## 社会的協働と企業の環境問題に対する理解・行動の変化のプロセス

### — 繊維産業における使用済み繊維製品のリサイクル・システムの事例を通じて —

一橋大学大学院商学研究科博士後期課程3年 大倉邦夫

#### 1. 本報告の問題意識と目的

本報告の目的は、社会的協働がその参加企業だけでなくそれ以外の企業に対しても及ぼす影響を考察することにある。特に注目するのは、社会的協働を通じて各企業の特定の社会的課題に対する理解と行動が変化するプロセスであり、またその変化を促すメカニズムである。近年、企業の社会的責任の関心の高まりを受けて、企業は地球環境問題・貧困問題・地域社会の問題等の多様な社会的課題に対して社会貢献活動や事業活動を通じて取り組んでいる（谷本, 2006）。そうした中、自社単独ではなく他の企業・NPO・行政等の多様なセクターの組織と協力して社会的課題に取り組む企業も見られる。本報告では、こうした社会的課題の解決を目的とした複数の組織による協働を「社会的協働」と呼ぶ。

昨今、社会的協働という形態に着目した研究が増えつつある（Austin, 2000; Wohlstetter et al., 2005）。しかし、社会的協働の参加企業がいかにして社会的課題に対する理解や行動を変化させたのか、という点に着目した研究は少なく、未だ萌芽期の段階にある。また、社会的協働に参加していない企業への影響についてはほとんど研究がなされていない。手法という点でも、これらの問題について詳細な事例研究をおこなった例は少数である。

そこで、本報告は帝人ファイバーの繊維リサイクル事業であるエコサークル®の事例研究を行い、エコサークル®の参加企業やそれ以外の企業における繊維製品の廃棄物問題・繊維リサイクルという環境問題に対する考え方の変化や、繊維リサイクルに関する新たな取り組みについて、帝人ファイバーと各企業の相互作用関係に着目しながら明らかにする。

#### 2. 本報告の分析視点

##### (1) 社会的協働に参加している企業への影響

社会的協働が参加組織（企業、NPO、行政含め）の社会的課題に対する理解・行動の変化に及ぼす影響に着目した研究として Arya and Salk (2006)、Seitanidi (2008) があげられる。まず、Arya and Salk (2006) は、企業が特定の社会的課題に取り組むことを目的とした協働や、CSR 経営の推進を目的とした協働に着目した上で、協働事業の過程で行われる組織間学習の効果を検討している。彼女らは、企業が様々なセクターの組織と組織間学習を重ねることで、特定の社会的課題や CSR に対する理解を深めていくことを示している。次に、Seitanidi (2008) は、金融機関と NPO の社会的協働の事例研究を行い、

双方の組織が協働事業における相互作用を通じて、互いの組織について理解を深め、それぞれの事業の進め方などを取り入れたことを示している。その結果、例えば企業側では人材開発プログラムの変化や、社会的排除という問題に対する従業員の理解の醸成が促されたことが示されている。さらに、彼女はパートナーである NPO の活動に参加する企業側の従業員も増えていることを指摘している。また、社会的協働に関する先行研究は、各組織を結びつけ、相互理解を醸成する要因として社会的ミッションを挙げている (Austin, 2000)。社会的ミッションとは、今解決が求められる社会的課題に取り組むことを事業活動のミッションとすることである (谷本, 2006)。社会的協働を展開していくなかで、参加組織が協働事業の社会的ミッションを共有し、特定の社会的課題に対する理解・行動を変化させるという事例が見られる。例えば、NI 帝人商事と NPO 法人ピースウィンズ・ジャパン (以下 PWJ: 社会的ミッションは国内外での被災者支援) による緊急人道支援用テントの共同開発において、被災者支援という社会的課題に対する意識がそれほど強くはなかった NI 帝人商事が、協働事業の過程で PWJ の社会的ミッションを共有することで、被災者の実態や支援の重要性について理解を深めるという側面が示されている (大倉, 2009)。

上記の先行研究の検討より、本報告では組織間学習と社会的ミッションの共有という 2 つの視点を踏まえ、社会的協働の参加企業が、特定の社会的課題に対する理解・行動を変化させるプロセスを次のように整理する。それは、「社会的協働への参加→他企業との相互作用や組織間学習を通じた相互理解と特定の社会的課題に対する理解の醸成→社会的ミッションの共有→社会的課題に対する理解・行動の変化」である。

## (2) 社会的協働に参加していない企業への影響

一方、従来の社会的協働研究は、社会的協働が参加組織以外の組織に及ぼす影響について十分に議論してこなかった (佐々木, 2001)。例えば Seitanidi (2008) は、社会的協働が参加組織の変化だけではなく、それ以外の組織の変化を促す可能性を示唆している。しかし、具体的にどのような影響が生じているのかについて十分に議論していない。

本報告では、社会的協働とその協働に参加していない企業との相互作用関係に着目し、そうした企業の特定の社会的課題に対する理解・行動の変化のプロセスを検討する。そのことを通じて、社会的協働に参加していない企業への影響を明らかにする。

## 3. 事例研究

### (1) 調査概要

エコサークル®とは、使用済みのポリエステル繊維製品 (衣料品等の一般繊維製品含む)

や繊維屑を回収した後、帝人ファイバーの新原料リサイクル技術で石油から製造する場合と同等の品質を持つポリエステル繊維に再生し、販売するという繊維リサイクル事業である。帝人ファイバーは事業の効率性を高めるために、ポリエステル製品の回収や販売を担う企業と提携しており、2008年末でエコサークル®の参加企業は100社を超えている。

本報告の事例研究はインタビュー調査やフィールド調査に加え、繊維関連の学会誌・雑誌・専門紙、各企業の公表資料等の二次資料調査に基づいている。今回は帝人ファイバーの他に、エコサークル®の参加企業としてファッション・アパレル企業のフランドル（2007年参加）、不織布メーカーの日本バイリーン（2008年参加）の各担当者にインタビュー調査を行っている。また、エコサークル®に参加していない企業として、合繊企業の東レ、メーカー系専門商社のクラレトレーディングの各担当者にインタビュー調査を実施した。

## (2) 調査結果

### ①エコサークル®の参加企業への影響

フランドル、日本バイリーンはエコサークル®に参加する以前は、それほど繊維リサイクルに取り組んでこなかった企業である。そうした中、両企業はエコサークル®への参加を契機に繊維製品の廃棄物問題や繊維リサイクルという環境課題に対する理解を徐々に深め、繊維リサイクルに関する取り組みを積極的に展開しつつある。例えば、フランドルはエコサークル®でリサイクル可能なリクルートスーツを帝人ファイバーとともに開発するなかで、リサイクル時に配慮すべき副資材の種類（芯地・ボタン）や、要求される技術に関するノウハウを蓄積している。また、フランドルの社員は帝人ファイバーの松山事業所でリサイクルの工程を見学するなどして、エコサークル®の仕組みについて適宜説明を受けている。フランドルは協働事業の過程で、上記のような組織間学習を通じて、帝人ファイバーの社会的ミッション（繊維製品の廃棄物削減・資源の有効活用を通じた地球環境保全）を共有し、繊維製品の廃棄物問題や繊維リサイクルという社会的課題に対する理解を深め、行動を変化させている。特に、フランドルでは社員からエコサークル®対応製品の開発について提案がなされており、今後は婦人用のスカートやブラウスもエコサークル®対応製品にするなど繊維リサイクルに継続的にコミットすることを明確にしている。一方、日本バイリーンも同様に、エコサークル®対応の衣料用芯地（副資材）を共同開発するなかで、帝人ファイバーの社会的ミッションを共有しつつある。エコサークル®への参加を契機に、日本バイリーンは製品開発における再生ポリエステル繊維の積極的採用を表明している。また、エコサークル®には様々な芯地製造企業も参加しており、エコサークル®

が繊維リサイクルに対する芯地業界の意識の変化を促していることも示されている。

なお、帝人ファイバーはエコサークル®の参加企業に影響を及ぼす一方で、参加企業との相互作用を通じてリサイクル可能な副資材や繊維製品に関する知識を蓄積している。

#### ②エコサークル®に参加していない企業への影響

1999年より帝人ファイバーがエコサークル®を展開して以降、競合企業のクラレトレーディングと東レは、エコサークル®と同様のリサイクル・システム（使用済み繊維製品の回収・リサイクル）を展開している。クラレトレーディングは2006年よりエコトークというブランドで繊維リサイクルを推進しており、一方東レは2008年よりリサイクル対象製品を企業の制服だけでなく、一般繊維製品に拡充している。エコサークル®が繊維業界に広がるなかで、繊維業界において繊維製品の廃棄物問題・繊維リサイクルに対する関心が高まっている。なお、インタビュー調査より、帝人ファイバーの先進的な取り組みや繊維業界の変化が、クラレトレーディングや東レの繊維リサイクルの取り組みを促す要因であることが示されている。また、各企業は繊維リサイクル事業で競争するだけでなく、繊維業界の意識変革や繊維リサイクルに関する法律の改正に向けて協力している。

#### 4. 結論

本報告は、帝人ファイバーの繊維製品のリサイクル事業「エコサークル®」を事例として、社会的協働が参加企業とそれ以外の企業の社会的課題に対する理解・行動の変化に及ぼす影響を検討した。本報告の結論は、特定の社会的課題に対してそれほど取り組んでこなかった企業が、社会的協働に参加した後に、他の企業との相互作用や組織間学習を通じて社会的ミッションを共有することで、特定の社会的課題に対する理解を深め、行動を変化させていくということである。また、社会的協働を推進する企業も、参加企業との相互作用・組織間学習を通じて、協働事業の発展に寄与するような成果を獲得していることを確認した。さらに、本報告では社会的協働が特定の業界内に広がりをもたせることによって、協働に参加していない企業、とりわけ同業他社の取り組みに影響を及ぼすことを示した。

社会的協働に関する研究への本報告の貢献としては次の点が挙げられる。従来の研究は、社会的協働の機能として、複数の組織の資源を結合させることで、単独の組織では解決困難な社会的課題に対してより有効な解決策を生み出すという点を強調してきた（Austin, 2000）。こうした議論に対して本報告は、社会的協働の機能として、参加企業やそれ以外の企業の特定の社会的課題に対する理解・行動を変化させるという点を示した。

**※参考文献の書誌情報は、当日の配布資料に記載致します。**